

2020 年 3 月期 決算説明会 質疑応答（要旨）

【説明者】

関西みらいフィナンシャルグループ 代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉
執行役員 西山 和宏、執行役員 丸山 克明

【質疑応答】

- Q1** 2019 年度の上期の法人役務利益の減少は事務システム統合の影響を受けたとのことだが、具体的にはどのような影響があったのか。また今期はどのように実績を上げるのか。
- A1** 関西みらい銀行における事務システム統合の作業で、例えば、お客さまに決済関係のデータベースを当社の新たな仕様に合わせていただくなど、お手間をお掛けするものがあり、これらのお客さまへのご説明にかなりの人員と時間を要した。
また、前年度の法人フィー収益が好調であったが、昨年度は少し息切れした。これは我々の努力不足だと考えている。ただし、ビジネスマッチングや海外進出支援など、情報を活用した基盤項目はこの三年間で右肩上がりとなっている。このような実績をもとに、法人フィー収益についても上げていきたい。
- Q2** 投信販売の手数料が昨年度下期に回復しているが、こういった取り組みの成果か。
- A2** 上期は関西みらい銀行で事務システム統合の作業に手を取られていた他、マーケットの要因による落ち込みもあったが、下期はそれらの影響がなくなった。
- Q3** 前回の中計において、目標未達となった内部的要因は。
- A3** 市場部門が一番の目標乖離の要因で、その次が預かり資産分野であった。特に預かり資産については、環境要因もあるが、我々がもう少しできると考えていた分野であり、一人ひとりの成長に向けた取り組みがまだまだであったと考えている。したがって、今回の中計期間は、役員も含めた社員の教育、成長には相当傾注していく。
- Q4** 23 年 3 月期の当期純利益 200 億円の目標に向けて、営業シナジー（約 30 億円）やコストシナジー（約 100 億円）の他に見込んでいるものは何があるか。
- A4** 統合コストが無くなっていく部分がプラスの要因となる。
- Q5** 有価証券の含み損が今期の業績を下押しする可能性はあるのか。
- A5** 今期の業績目標組み立てにあたり、市場部門の収益は、当初の見込みより 40 億円以上引き下げている。有価証券の売買で収益は期待できないと考えており、含み損を解消しながら、キャリー収益を上げていくという考えで運営していく。

以 上